# 2015年度第2四半期決算說明資料

2015年10月28日





## 目 次

#### 2015年度 第2四半期決算関連

- 1. 業績概要(連結・個別)
- 2. 販売電力量の状況
- 3. 大口電力の状況
- 4. 発受電電力量
- 5. 主要諸元・収支影響額(個別)
- 6. 収支比較表(個別)
- 7. 貸借対照表(個別)
- 8. 損益計算書・貸借対照表(連結)
- 9. キャッシュ・フロー計算書(連結)
- 10. セグメント情報(連結)
- 11. 業績見通し・主要諸元
- 12. 中間配当および期末配当予想

#### トピックス

- 13. 新コーポレートスローガンの設定
- 14. コーポレートスローガン実現に向けたアクション
- 15. 株式会社シナジアパワーの設立

#### 参考資料

- 16. 新料金プラン
- 17. ポイントサービスの開始
- 18. 燃料費調整制度によるタイムラグ影響
- 19. 燃料消費量実績
- 20. 燃料調達の更なる効率化
- 21. 火力電源の競争力強化
- 22. 原子力発電所の現在の状況
- 23. 東通原子力発電所敷地内断層に関する状況
- 24. 再エネ連系申込みへの対応



# 2015年度第2四半期決算関連

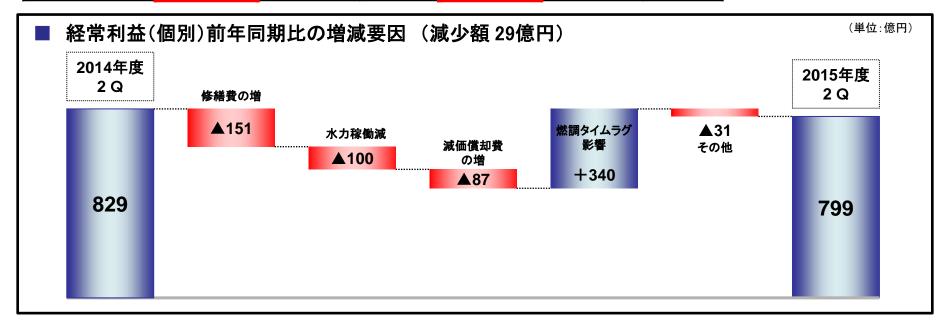
## 業績概要(連結・個別)

1

(単位:億円)

			連 結			個 別			連単倍率	
			2015年度2Q	2014年度2Q	増 減	2015年度2Q	2014年度2Q	増 減	2015年度2Q	2014年度2Q
売	上	高	10,261	10,394	<b>▲</b> 133	9,229	9,369	<b>▲</b> 140	1.11倍	1.11倍
営	業利	益	1,104	1,094	9	998	1,011	<b>▲</b> 13	1.11倍	1.08倍
経	常利	益	928	876	51	799	829	<b>▲</b> 29	1.16倍	1.06倍
四半期純利益または 親会社株主に帰属する 四半期純利益		629	673	<b>4</b> 4	559	668	▲108	1.12倍	1.01倍	

	2015年度2Q末	2014年度末	増 減	2015年度2Q末	2014年度末	増 減
自己資本比率	16.2%	14.6%	1.6%	14.7%	13.0%	1.7%



## 販売電力量の状況

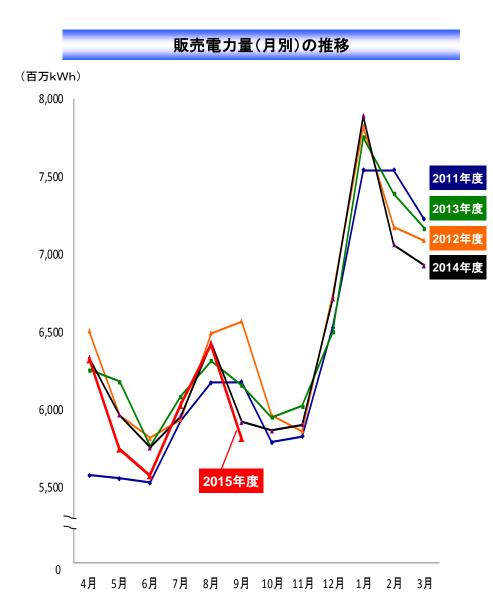
2

(単位:百万kWh)

Z	分	2015年度 2Q (A)	2014年度 2Q (B)	增 減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)
特定	電灯	10,271	10,463	▲ 192	98.2%
規模需要	電力	1,695	1,712	<b>▲</b> 17	99.0%
以 外	小計	11,966	12,175	▲ 209	98.3%
特定規模需要		23,889	24,132	<b>▲</b> 243	99.0%
合	計	35,855	36,307	<b>▲</b> 452	98.8%

#### 【再掲】

<b>大口電力</b> 12,318 12,473 ▲ 155 98.8%
---------------------------------------



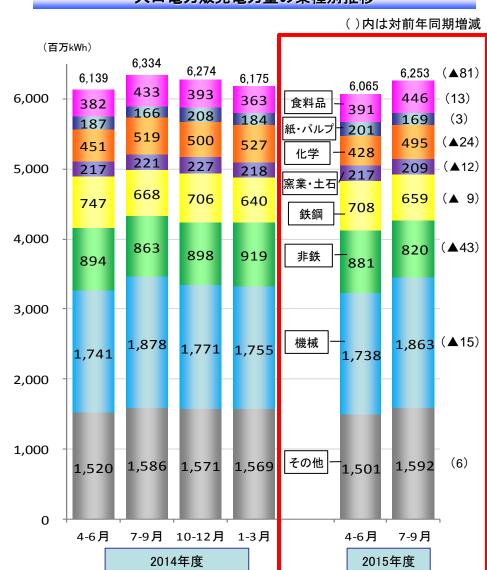
## 大口電力の状況

#### 大口電力販売電力量の業種別対前年同期伸び率の推移

#### 大口電力販売電力量の業種別推移

		2014年度	
	上期	下期	年度計
食料品	1.4	0.3	0.9
紙パルプ	▲14.5	5.0	▲ 5.3
化学	4.5	3.3	3.9
窯 業 土 石	2.5	▲ 1.1	0.7
鉄 鋼	▲ 8.1	<b>▲</b> 12.8	▲10.4
非鉄	5.8	3.6	4.7
機械	0.9	0.8	0.9
その他	0.7	<b>1</b> .3	▲ 0.3
合 計	0.2	▲ 0.8	▲ 0.3

 (単位∶%)
2015年度
上期
2.7
4.7
<b>▲</b> 4.8
▲ 2.7
▲ 3.4
▲ 3.2
▲ 0.5
▲ 0.4
▲ 1.2





## 発受電電力量

(単位:百万kWh)

		2015年度2Q (A)			前年同期比 (A)/(B)
自社発電		29,848	29,848 31,673		94.2%
	水力	4,299	4,625	▲ 326	92.9%
	火力	25,098	26,609	▲ 1,511	94.3%
	原子力	_	_	_	_
	新エネ等	451	439	12	102.8%
他社受電	,	11,974	11,262	712	106.3%
融通(送電	E)	▲ 6,854	▲ 7,374	520	92.9%
融通(受電	<b>E</b> )	3,855	3,676	179	104.9%
揚水用		<b>▲</b> 47	▲ 36	<b>▲</b> 11	131.4%
発 受	電計	38,776	39,201	<b>▲</b> 425	98.9%



## 主要諸元・収支影響額(個別)

		2015年度2Q (A)	2014年度2Q (B)	増 減 (A)ー(B)
	原油CIF価格(\$/bbl)	58.9	109.5	▲ 50.6
主要	為替レート(円/\$)	122	103	19
諸元	出水率(%)	95.6	104.5	▲ 8.9
	原子力設備利用率(%)	_	_	_

(単位:億円)

		2015年度2Q (A)	2014年度2Q (B)	増 減 (A)ー(B)
	原油CIF価格(1\$╱bbl)	18	17	1
収支影	為替レート(1円/\$)	13	23	▲ 10
収支影響額	出水率(1%)	5	6	▲ 1
	原子力設備利用率(1%)	9	13	<b>▲</b> 4



## 収支比較表(個別)

6

						(単位:億円)
		2015年度2Q (A)	2014年度2Q (B)	增 減 (A)ー(B)	前年同期比 (A)/(B)	増 減 内 容
	電灯料	2,662	2,763	<b>▲</b> 100	96.4%	
	電力料	4,838	5,040	▲ 201	96.0%	販売電力量減少による減など
経	電灯電力料収入	7,501	7,803	▲ 302	96.1%	
常	地帯間販売電力料	960	1,014	<b>▲</b> 54	94.7%	原町火力補修停止による融通の減など
収	他社販売電力料	108	81	27	133.7%	
	再エネ特措法交付金	449	265	183	169.1%	太陽光などの購入電力量増加による増など
益	その他	240	261	▲ 21	92.0%	
	(売上高)	( 9,229 )	( 9,369 )	( ▲ 140 )	( 98.5%)	
	合 計	9,260	9,426	<b>▲</b> 166	98.2%	
	人件費	586	633	<b>▲</b> 47	92.5%	
	燃料費	1,910	2,676	<b>▲</b> 766	71.4%	火力燃料費の減など
	修繕費	805	653	151	123.3%	火力・配電設備修繕の増など
40	減価償却費	1,108	1,021	87	108.6%	
経	地帯間購入電力料	627	675	<b>▲</b> 48	92.9%	
常	他社購入電力料	1,497	1,317	180	113.7%	太陽光契約数の増など
費	支払利息	185	198	<b>▲</b> 12	93.5%	
用用	公租公課	405	412	<b>▲</b> 7	98.3%	
'''	原子力バックエンド費用	42	45	▲ 3	93.1%	
	再エネ特措法納付金	434	209	225	207.5%	賦課金単価改定による増など
	その他	855	752	103	113.7%	固定資産除却費の増など
	合 計	8,460	8,597	<b>▲</b> 137	98.4%	
(営	業利益)	( 998 )	( 1,011 )	( 🛕 13 )	( 98.7%)	
経常	<b>常利益</b>	799	829	<b>▲</b> 29	96.5%	
特別	<b>川利益</b>	_	142	<b>▲</b> 142	_	退職給付制度改定益の反動減
四半	<b>兰期純利益</b>	559	668	▲ 108	83.8%	



## 貸借対照表(個別)

7

(単位:億円)

			2015年度2Q末 (A)	2014年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	増 減 内 容
総	資	産	37,499	38,503	▲ 1,003	
	固定:	資 産	33,496	33,821	▲ 325	
	流動:	資 産	4,003	4,681	▲ 677	短期投資 ▲ 795 現金及び預金 218
負		債	31,980	33,499	▲ 1,518	社債 ▲ 1,086 関係会社短期債務 ▲ 213
純	資	産	5,518	5,003	514	利益剰余金 506
有	利子負債	₹残高	24,211	25,293	▲ 1,082	社債 ▲ 1,086



## 損益計算書・貸借対照表(連結)

8

(単位:億円)

	損益計算書		. \					
預				2015年度2Q (A)	2014年度2Q (B)	増 減 (A)ー(B)	増減内容	
	売上	高(	営業収	(益)	10,261	10,394	<b>1</b> 33	33 電気事業 ▲132
	営	業	費	用	9,156	9,299	<b>▲</b> 14:	43 電気事業 ▲113, その他事業 ▲29
芦		集	利	益	1,104	1,094	!	9
糸	¥ ‡	常	利	益	928	876	5	51
华	j 7.	削	利	益	_	142	<b>▲</b> 14:	42 退職給付制度改定益の反動減
	見会社村田 半	朱主l 期	に帰属 純 利	する <u>益</u>	629	673	<b>A</b> 4	14

(単位:億円)

~~ /# <u>~</u>			$\supset$				(里位:億円) 		
貸借対照表			2015年度2Q末 (A)	2014年度末 (B)	增 減 (A)-(B)	増 減 内 容			
						(7-1)	(5)	(//, (D)	
#	総		資		産	40,457	41,312	▲ 854	
	Ī	固	定	資	産	34,762	34,972	▲ 209	
	ž	츘	動	資	産	5,694	6,339	▲ 645	
1	<b></b>				債	33,400	34,800	<b>▲</b> 1,399	社債 ▲1,086 ,支払手形及び買掛金 ▲246
á	纯		資		産	7,057	6,512	545	利益剰余金 576
		·							
7	有	利日	子負	債 殍	高	24,526	25,619	▲ 1,092	社債 ▲1,086,CP ▲130,借入金 123



## キャッシュ・フロー計算書(連結)

9

(単位:億円)

	2015年度2Q (A)	2014年度2Q (B)	増 減 (A)-(B)	増減内容
営業活動CF	1,625	1,638	<b>▲</b> 13	
投資活動CF	▲ 1,127	▲ 1,153	26	
財務活動CF	▲ 1,166	<b>▲</b> 26	▲ 1,139	社債 ▲ 1,322 (発行減 ▲ 299, 償還増 ▲ 1,023) CP ▲ 170 (発行増 20, 償還増 ▲ 190) 借入金 380 (借入増 323, 返済減 56)
期中増減	▲ 668	458	▲ 1,126	
FCF *	676	669	7	

※FCF(フリー・キャッシュ・フロー)=(営業活動CF)+(投資活動CF)-(利息及び配当金の受取額)-(利息の支払額)



## セグメント情報(連結)

(畄位,倍田)

(単位:億				
		2015年度 2Q (A)	2014年度 2Q (B)	增 減 (A)-(B)
売 上 高※1		10,261	10,394	<b>▲</b> 133
	電気	9,173	9,305	<b>▲</b> 132
	电火	9,157	9,290	▲132
	建設	1,254	1,188	65
	连议	639	652	<b>▲</b> 13
	ガス	182	196	<b>▲</b> 14
	2	148	162	<b>▲</b> 13
	情報通信	190	184	5
	旧拟进品	103	101	2
	その他	695	554	140
	·C ON IR	212	189	23

セグメント利益 (営業利益)1,1041,0949電気9821,013▲ 30建設441231ガス733
建設441231ガス733
ガス 7 3 3
<b>情報通信</b> 28 28 0
その他 31 18 13

※1 売上高の各セグメント下段は、外部顧客に対する売上高

#### 【主な内訳】※2

(単位:億円)

	2015年	F度2Q	対前年同期比増減		
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
【電気事業】					
酒田共同火力発電(株)	173	▲ 19	3	<b>▲</b> 3	
東北自然エネルギー(株)※3	30	3	2	<b>▲</b> 12	
【建設業】					
(株)ユアテック	929	37	62	28	
東北発電工業(株)	276	7	9	1	
【ガス事業】					
日本海エル・エヌ・ジー(株)	58	2	<b>4</b> 4	1	
【情報通信事業】					
東北インテリジェント通信(株)	125	28	<b>A</b> 0	<b>▲</b> 3	
東北インフォメーション・システムス゛(株)	87	5	23	6	
【その他】					
北日本電線(株)	160	4	19	4	

- ※2 連結消去前の金額
- ※3 2015年7月1日, 東星興業㈱を存続会社として, 東北水力地熱㈱, 東北自然エネルギー開 発㈱および東北ソーラーパワー㈱を吸収合併し、商号を東北自然エネルギー㈱に変更した

## 業績見通し・主要諸元

(単位:億円)

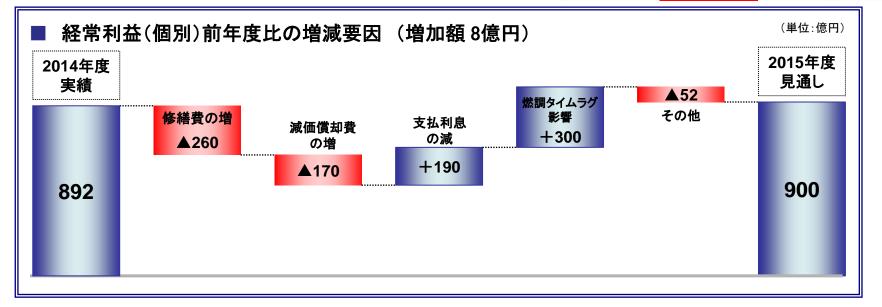
11

#### [業績見通し]

		連結	個 別			
	2015年度 見通し(A) (前回発表予想)	2014年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	2015年度 見通し(A) (前回発表予想)	2014年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
売 上 高	21,100 (21,000)	21,820	<b>▲</b> 720	19,000 (19,000)	19,516	<b>▲</b> 516
営業利益	1,480	1,697	▲217	1,260	1,405	<b>▲</b> 145
経常利益	1,150	1,166	<b>1</b> 6	900	892	8
当期純利益または 親会社株主に帰属 する当期純利益	750	764	<b>1</b> 4	630	624	6

#### [主要諸元]

		2015年度 見通し(A) (前回発表予想)	2014年度 実績(B)	增 減 (A)-(B)
販売電力量 (億kWh)		771 程度 (779 程度)	766	5 程度
	電灯	245 程度	243	2 程度
	電力	526 程度	523	3 程度
原油CIF価格 (\$/bbl)		60 程度 (60 程度)	90.4	▲ 30 程度
為替レート (円/\$)		121 程度 (120程度)	110	11 程度
出	水率(%)	98 程度	103.3	▲ 5程度





## 中間配当および期末配当予想

#### ■ 当年度の配当について

- ▶ 中間配当については、第2四半期決算および通期業績予想の状況や、東日本大震災等により毀損した財務体質の回復の状況などを総合的に勘案し、1株当たり10円とする。
- ▶ 期末配当予想については、今後の需給状況等を踏まえた通期の業績、原子力発電所の 再稼働を巡る状況等を踏まえた中長期的な収支見通し及び財務体質の今後の回復 状況等を慎重に見極める必要があることなどから、現時点では引き続き「未定」としている。

#### ■ 配当の状況(1株当たり配当金)

	中間	期末	年 間
2015年度(予想)	10 円	未定	未定
2014年度	5 円	10 円	15 円



# トピックス

## 新コーポレートスローガンの設定

13

▶ 自由化時代における当社の企業姿勢を示すため、新たなコーポレートスローガンを設定。

## コーポレートスローガン

# より、そう、ちから。



## "より沿う"お客さまお一人お一人に"より沿う"サービスを提供していく

- お客さまのライフスタイルにぴったりとあった新サービスや新料金プランを提供します。
- ・お客さまの声を、より一層反映し、サービスの向上に努めてまいります。



## "寄り添う"地域に"寄り添う"取り組みを鑑鏡していく

- 震災からの復興に懸命に取り組む地域とともに歩み続けます。
- ・地域の経済活動の基盤となる電力の安定供給の使命を果たし続けます。
- 地域の活性化への取り組みを応援し続けます。

東北電力だからできること

## 東北電力 コーポレートスローガン実現に向けたアクション

▶ コーポレートスローガン実現に向け、以下の3つのアクションを展開。

## Action 1. お客さまのご要望に"より沿う"サービスの提供

- 1. もっとぴったり! 新たな料金プラン[2016年4月から]
- 2. もっと便利! 新たなWebサービスサイト「よりそうeねっと」 [2016年1月から会員登録受付開始予定]
- 3. もっとお得!「よりそうeポイント」サービス[2016年4月から]

## Action2. 東北と新潟の成長・発展にしっかりと"寄り添う"取り組みの展開

- 1. エネルギーサービス面から地域の復興・発展に貢献
- 2. 魅力ある地域づくりを支援

#### Action1・Action2を実現するための土台

## Action3. 積極的に提案する"力"を高めるための人づくり。網織づくり

- 1. お客さまや地域の方々、お一人お一人を大切にし、「真心」を込めた仕事を徹底する ための人づくりを進めます。
- お客さまや地域への提案力、当社の競争力を高める組織づくりを進めます。

## 株式会社シナジアパワーの設立

15

- ▶2015年10月1日に、当社と東京ガス株式会社は、関東圏における電力小売事業を行うため、共同出資により株式会社シナジアパワーを設立。
- ▶両社は、電力小売の全面自由化を踏まえ、お互いが有する事業ノウハウと競争力のある電源、販売 チャネルを最大限活用し、株式会社シナジアパワーを通じて、2016年4月より北関東を中心とする関東圏 の高圧・特別高圧のお客さまに、電力を販売していく。
- ▶これにより、お客さまの最適かつ快適なエネルギー利用とエネルギーコストの低減の実現を図り、関東圏の エネルギー供給の一翼を担うことで、地域の皆さまとの共生を通じて、地域経済の活性化に貢献していく。

#### ■設立会社の概要

会 社 名:株式会社シナジアパワー

本店所在地 : 東京都

設 立 日:2015年10月1日

社 長:武山 徳彦

設立時資本:9.9億円(資本金4.95億円,資本準備金4.95億円)

出 資 比 率 : 両社均等

事業内容:北関東を中心とした関東圏における高圧・特別高圧のお客さま向け電力小売事業

供給開始日:2016年4月予定



# 参考資料



## 新料金プラン

- ▶ お客さまのご要望に"より沿う"サービスとして、2016年4月向けに、お客さまのライフスタイルにあわせて お選びいただける3つの新たな料金プランを設定する。
- ▶ 料金プランに関するお客さまからのお問合せに対しても、ライフスタイルをお聞きしながら親切丁寧な対応を心掛けていく。

#### ■2016年4月向けに導入を予定している新料金プラン

料金プラン	よりそうプラス	よりそうプラス	よりそうプラス
	シーズン&タイム	ナイト12	ナイト&ホリデー
コンセプト	Oヒートポンプ機器を使用するオール電化住宅のお客さまに「ぴったり!」	○「朝にゆっくり家事をした い」「夜に趣味の時間を持 ちたい」お客さまに「ぴった り!」	〇週末にまとめて家事や趣 味の時間を持ちたいお客 さまに「ぴったり!」
ターゲット イメージ	〇新築・既築のヒートポンプ 電化住宅	〇日中はご不在がちな共働 きのご家族世帯	〇毎月の電気使用量が比較 的少ないひとり暮らしの社 会人や学生の方
概 要	○季節別(冬季・夏季・その	〇時間帯別電灯A・Bに比べ	〇夜間・休日の電力量料金
	他季)・時間帯別にきめ細	夜間時間を21時~翌9時	単価を低廉な水準で設定
	かな料金設定をすることで,	の12時間に拡大し、朝や	し、夜間・休日の電気のご
	お得にヒートポンプ暖房等	夜の電気のご利用がお得	利用がお得になる料金プ
	が利用出来る料金プラン	になる料金プラン	ラン



## ポイントサービスの開始

- ▶ お客さまにお得を実感いただくために,2016年4月から「よりそうeポイント」サービスを開始予定。
- ▶ 貯まったポイントは、各種共通ポイントのほか、東北地域の復興支援や地域活性化につながる寄付などにも交換を予定している。

#### ■ポイントサービス「よりそうeポイント」のサービス内容

項目	概要
サービス対象	〇当社Webサービスサイト「よりそうeねっと」の会員として登録されたお客さま
ポイント付与機会	〇会員登録・契約情報登録のほか、従来の検針票からWebでの使用量確認への切り替えやアンケートへのご回答、またはクレジットカードでのお支払いなどの場合にポイントを付与
ポイントの使い方	〇貯まったポイントは、各種共通ポイントのほか、東北地域の復興支援や地域活性化につ ながる寄付や地場産品などとの交換を予定

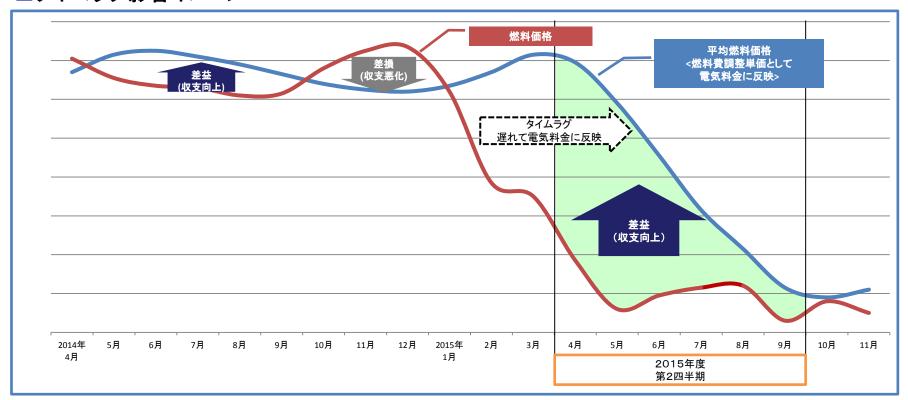


## 燃料費調整制度によるタイムラグ影響

#### ■燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響

- ▶ 燃料費調整制度は、燃料価格の3ヵ月平均値(平均燃料価格)にもとづき、2ヵ月後の燃料費調整単価を 算定する制度。
- ▶ 燃料価格の変動により、燃料費(費用)と燃料費調整額(電気料金収入)の反映のタイミングにずれ (タイムラグ)が生じ、一時的な利益の増減要因となる。
- ▶ 2015年度第2四半期では、昨年度からの急激な燃料価格の低下により、一時的に利益が増加し、前年 同期に比べ340億円程度の収支改善要因となった。

#### ■タイムラグ影響イメージ

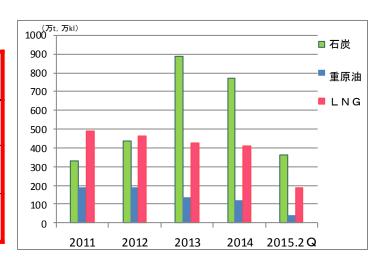




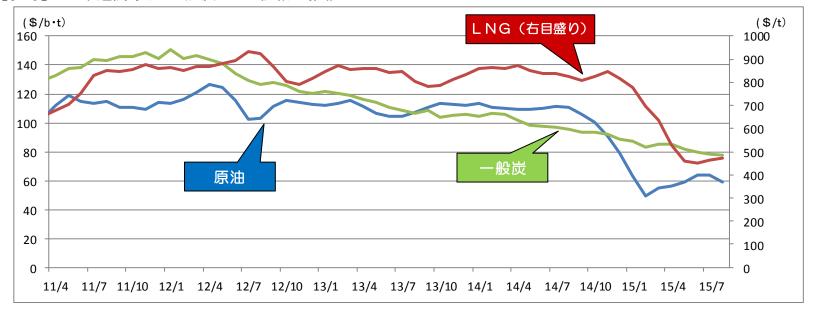
## 燃料消費量実績

### ■燃料消費量

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 2Q
石炭(万t)	331	438	890	771	364
重原油(万kl)	186	188	132	120	38
LNG(万t)	489	466	428	408	186



#### 【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移





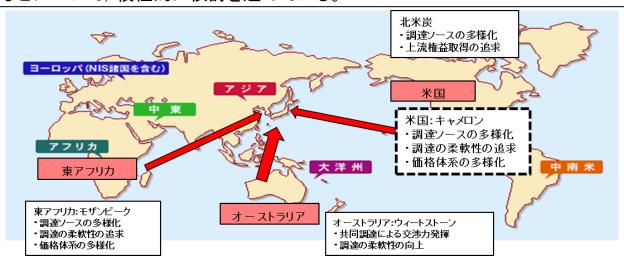
## 燃料調達の更なる効率化

#### ■米国キャメロンLNGに係る長期売買契約の締結

- ▶ 2015年10月, エンジー社(旧GDFスエズ社)と米国キャメロンLNGに係る長期売買契約を締結。 2018年(予定)より約20年間にわたり, 年間約27万トンを購入。購入価格はヘンリーハブ価格に連動。
- ▶本契約では、需給調整を目的にLNGの仕向地を変更することや、市場動向を見極め、両社の協働により 第三者へ転売することも可能。
- ▶ また、米国キャメロンLNGプロジェクトからの調達では、2014年4月にダイヤモンドガス・インターナショナル 社とも長期売買に係る基本合意書を締結。(2022年供給開始)

#### ■その他のプロジェクト

- ▶ 2015年10月,上越火力発電所1号機向け天然ガス供給に関する基本協定書を,中部電力と締結。 2023年6月以降20年間にわたり,年間約30万トン(LNG換算)の天然ガスを購入。
- ▶ 2013年10月にオーストラリアウィートストーンLNGプロジェクトから調達するLNGに関して、調達の柔軟性ならびに経済性の向上を目指し、当社、東京電力および売主の間で共同調達に関する合意文書を締結。(2017年度供給開始)
- ▶ 東アフリカのモザンビークLNGプロジェクト,北米炭新規プロジェクトの導入,経済性に優れた亜瀝青炭の受入拡大などについて,積極的に検討を進めている。



## 火力電源の競争力強化

21

#### ■新規LNG火力発電所の運転開始

▶ 八戸火力発電所5号機 軽油からLNGへの燃料転換工事が完了し、2015年7月より運転を開始した。

▶新仙台火力発電所3号系列 3-1号は、2015年12月の営業運転開始に向け、試運転を進めている。

3-2号は、2016年7月の営業運転開始に向け、建設工事を進めている。

#### ■主な火力発電所と火力電源の開発計画



【八戸5号】

状況:燃料転換工事完了

出力:41.6万kW

熱効率:57%[低位発熱量基準]

燃料:LNG

運転開始:2015年7月

【外観写真】

MAIL 7

【新仙台3号系列】

状況: 3-1号 試運転中

3-2号 建設工事中

出力:98万kW

熱効率:60%以上[低位発熱量基準]

燃料:LNG 運転開始:

(3-1号)2015年12月予定 [49万kW]

(3-2号)2016年 7月予定 [49万kW]

● 当社火力

O 共同火力

## 原子力発電所の現在の状況

#### ■ 安全対策の取組み状況

主な安全対策	概要	工事完了予定時期		
エな女主対策	似。  安	女川	東通	
原子炉格納容器 圧力逃がし装置 (フィルタベント)	原子炉格納容器内の圧力が上昇した際,格納容器内の気体をフィルタ装置を通して大気へ逃がすことにより, 格納容器の破損を防止するとともに,環境への放射性物質の放出量を低減するための設備を設置	2017年4月	2017年4月	
防潮堤	想定される最大の津波に対しても発電所敷地内への浸水を防ぐために, 防潮堤を設置  ■ 想定津波高・・・女川:23. 1m(高さ 海抜約29mへかさ上げ工事中), 東通:10. 1m(高さ 海抜約16mの防潮堤設置済)	2017年4月	2013年5月 設置済	
免震重要棟	大規模な原子力災害が発生した場合の現地対策本部となる指揮所機能を強化するための建屋を設置	2017年4月	2017年4月	
耐震工事	想定される最大の地震の揺れ(基準地震動Ss)に対しても十分耐える裕度を確保するために、配管や電線管のサポート追加、部材強化等の工事を実施 ■ 基準地震動Ss・・・女川:580ガル⇒1,000ガル、東通:450ガル⇒600ガル	2017年4月	2017年4月	

#### (参考)主な安全対策工事の様子

#### 【防潮堤】

写真:女川原子力発電所



#### 【淡水貯水槽※】

写真:女川原子力発電所



※既存の復水貯蔵タンク等の水源に加え、重大事故の収束に必要な冷却水 を確実に確保するため、新たに設置(貯水容量:10,000m3)



## 東通原子力発電所敷地内断層に関する状況

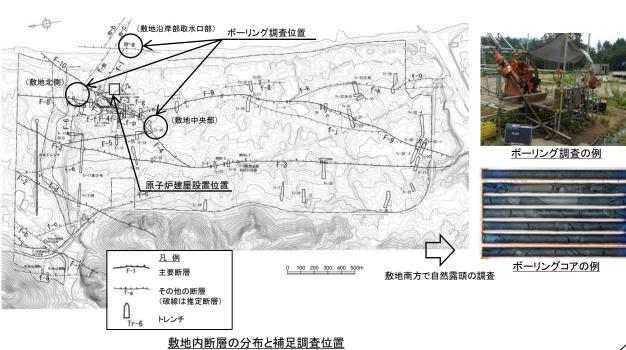
#### ■東通原子力発電所敷地内断層について

- ▶ 2015年3月25日、「東通原子力発電所敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合」(以下、「有識者会合」という。)は、「東通原子力発電所の敷地内破砕帯の評価について」(以下、「評価書」という。)をとりまとめ、原子力規制委員会に報告を行った。評価書では、F-3断層やF-9断層について「将来活動する可能性のある断層等」に該当するとされた。
- ▶ これにより、敷地内破砕帯の評価に関して一定の見解がとりまとめられたため、有識者会合から新規制基準適合性審査(以下、「審査」という。)に審議の場が移り、2015年6月9日から審査会合に向けたヒアリングが再開された。
- ▶ 当社は、これまでの調査で得られた膨大なデータから、敷地内断層について少なくとも第四紀後期更新世(12万~13万年前)以降の活動性はないと判断しており、審査の中で総合的かつ合理的な評価をいただけるよう、説明を行っている。
- ▶ また,審査対応のため既存データの再整理を進める中で,今後の審査での説明性向上を図る観点から,データの拡充が必要と 判断し,敷地内断層の一部について,ボーリング調査等の補足調査を実施することとした。

#### 敷地内断層に関する補足調査の概要

- ○敷地内で断層破砕部の試料採取のため, ボーリング調査を行う
- ○敷地内断層の敷地外南方延長部において,自 然露頭の調査により断層破砕部の試料採取を 行う
- 〇調査期間は、2015年10月から2カ月程度を 予定している

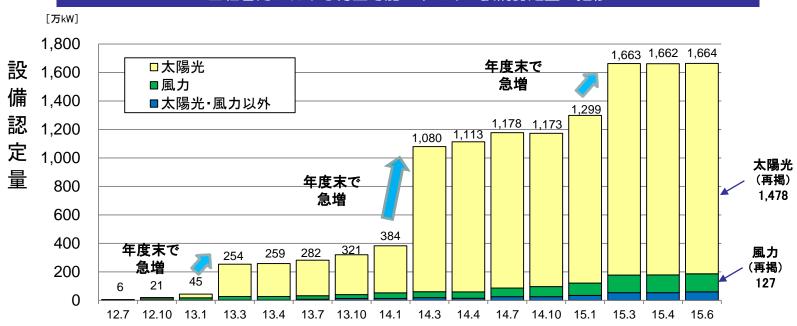
調査内容	対象断層	断層位置		
	F-4断層	敷地中央部		
ボーリング 調査	F-8断層 F-10断層	敷地北側		
	m-a断層	敷地沿岸部取水口部		
自然露頭の	F-1断層 F-2断層	敷地西側		
調査	F-9断層	敷地中央部		





## 再エネ連系申込みへの対応





#### 当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量(2015年9月末時点)

	連系済 (A)		旧ルールでの 連系予定(B)		新ルールでの 連系予定(C)		(A)+(B)+(C)	
	[件]	[万kW]	[件]	[万kW]	[件]	[万kW]	[件]	[万kW]
太陽光	154,487	201.5	1,263	406.2	698	180.2	156,448	787.9

	連系済(A)		連系予定(B)		(A)+(B)	
	[件]	[万kW]	[件]	[万kW]	[件]	[万kW]
風力	119	66.0	112	110.3	231	176.2



ます。

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。 従って、これらの業績見通しのみに全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。 これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。 東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。 資料内の「2Q」表記は4月から9月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指し

お問い合わせ: 東北電力株式会社 経理部 IRグループ